

農業集落排水事業会計

令和7年度胎内市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度胎内市の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 汚水処理戸数 2,360 戸
- (2) 年間有収水量 586,200 m³
- (3) 1日平均有収水量 1,606 m³
- (4) 主要な建設改良事業 中継ポンプ・マンホール機能強化工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	690,984
第1項 営業収益	128,707
第2項 営業外収益	562,276
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	595,451
第1項 営業費用	526,736
第2項 営業外費用	63,615
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 292,853 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,413 千円、過年度分損益勘定留保資金 232,467 千円及び当年度分損益勘定留保資金 50,973 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	388,760
第1項 企業債	307,750
第2項 国庫補助金	68,000
第3項 他会計補助金	10,450
第4項 工事負担金	1,060
第5項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	681,613
第1項 建設改良費	179,134
第2項 企業債償還金	486,099
第3項 他会計借入金償還金	14,880
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	93,900	普通貸借 又は 証券発行	年 5.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

過疎対策事業	8,700	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	141,300		
合 計	243,900		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,237千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市農業集落排水事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は350,170千円である。

令和7年2月18日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～36年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～20年
工具、器具及び備品	1～4年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

農業集落排水事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,677千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金816千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として520千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金160千円を取り崩す予定である。

令和7年度胎内市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	128,707			
1 下水道使用料	125,550	下水道使用料	125,550	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	3,157	雑 収 益	3,157	仮設工事負担金収益 3,100 コピー代 1 督促手数料 56
2 営 業 外 収 益	562,276			
1 国庫補助金	17,852	国庫補助金	17,852	
2 他会計補助金	339,720	他会計補助金	339,720	
3 長期前受金戻入	204,703	国庫補助金戻入	23,839	
		県補助金戻入	154,752	
		他会計補助金戻入	19,379	
		受益者負担金及び 分担金戻入	5,717	
		工事負担金戻入	686	
		受贈財産評価額戻入	330	
4 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	使用済み量水器売却収益
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 下 水 道 事 業 収 益 合 計			690,984	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	526,736			
1 管渠及び処理場費	127,919	備 消 品 費	4,532	処理場用消耗品 1,949 管路施設用消耗品等 2,486 量水器 97
		燃 料 費	532	処理場機器及び自動車軽油代
		光 熱 水 費	663	処理場水道料金 656 処理場ガス料金 7
		通 信 運 搬 費	391	処理場電話料 180 遠方監視用通信費 211
		委 託 料	45,480	農業集落排水施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 自家用電気工作物保安管理業務委託料 汚泥運搬業務委託料 配管洗浄清掃業務委託料 処理場消防用設備点検業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 処理場P C B含有分析業務委託料
		手 数 料	113	タイヤ交換手数料 27 浄化槽法検査手数料 86
		賃 借 料	2,388	下水道管理設用地借地料 31 マンホールポンプWEB監視使用料 2,357
		修 繕 費	3,955	処理場修繕 559 管路施設修繕 2,000 自動車修繕 1,396
		路 面 復 旧 費	1,900	道路補修
		動 力 費	52,546	処理場電気料金 36,826 マンホールポンプ場電気料金 15,720
		薬 品 費	1,591	滅菌用薬品費
		負 担 金	11,078	汚泥処理負担金

(1) (1)		工 事 請 負 費	2,750	下水道仮設管布設工事		
2 総 係 費	16,004	給 料	2,904	職員 1人		
		手 当 等	1,361	期末手当	443	
				勤勉手当	373	
				通勤手当	24	
				時間外勤務手当	513	
				寒冷地手当	8	
				賞与引当金繰入額	370	
		報 酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬		
		法 定 福 利 費	742	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)		
		法定福利費引当金 等 繰 入 額	70			
		旅 費	79			
		退 職 手 当 組 合 費	552	退職手当組合納付金		
		退 職 給 付 費	327			
		備 消 品 費	102	事務所用消耗品等		
		光 熱 水 費	300	事務所電気料金	180	
				事務所ガス料金	120	
		通 信 運 搬 費	150	後納郵便料	30	
事務所電話料	111					
切手代	9					
委 託 料	7,334	使用料賦課徴収業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料 固定資産台帳整備業務委託料				
手 数 料	28	振込手数料	22			
		窓口収納手数料	3			
		検査登録法定費用	3			
修 繕 費	220	複合機カウンター料等	210			
		事務所修繕	10			
負 担 金	992	胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	5			
		地域環境センター負担金	20			
		新発田地域耕地協議会負担金	20			

(1) (2)				住民情報システム負担金	13	
				情報ネットワーク負担金	109	
				企業会計システム等負担金	825	
			補助交付金	54	排水設備設置資金利子補給補助金	
			保険料	306	建物総合損害共済保険料	221
					下水道賠償責任保険料	71
					自動車賠償責任保険料	14
			食糧費	1	下水道事業運営審議会用食糧費	
			貸倒引当金繰入額	6		
			雑費	58	自動車重量税	
3 減価償却費	359,113	有形固定資産減価償却費	359,113	建物	28,569	
				構築物	217,050	
				機械及び装置	113,466	
				工具、器具及び備品	28	
4 資産減耗費	23,700	固定資産除却費	23,700	構築物	200	
				機械及び装置	23,500	
2 営業外費用	63,615					
1 支払利息	58,615	企業債利息	57,739			
		借入金利息	876	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納付額		
3 特別損失	100					
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100			
4 予備費	5,000					
1 予備費	5,000	予備費	5,000			
1 下水道事業費用合計			595,451			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	307,750			
1 企 業 債	307,750	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	307,750	建設改良事業 93,900 過疎対策事業 8,700 資本費平準化債 141,300 借換債（資本費平準化債借換分） 63,850
2 国 庫 補 助 金	68,000			
1 国 庫 補 助 金	68,000	国 庫 補 助 金	68,000	団体営農業集落排水事業補助金
3 他 会 計 補 助 金	10,450			
1 他 会 計 補 助 金	10,450	他 会 計 補 助 金	10,450	一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	1,060			
1 工 事 負 担 金	1,060	工 事 負 担 金	1,060	公共樹設置工事負担金 1,000 公共樹設置に伴う開削工事負担金 60
5 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			388,760	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	179,134			
1 建設費	179,134	給料	3,915	職員 1人
		手当等	1,169	期末手当 569 勤勉手当 478 時間外勤務手当 98 寒冷地手当 24
		賞与引当金繰入額	524	
		法定福利費	1,078	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	104	
		退職手当組合費	744	退職手当組合納付金
		委託料	3,900	機能強化工事設計書作成・施工監理業務委託料
		工事請負費	167,700	公共樹設置工事、公共樹更新工事 機能強化工事等
2 企業債償還金	486,099			
1 企業債償還金	486,099	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	484,919	企業債償還元金 (定期償還分) 421,069 企業債償還元金 (借換分) 63,850
		その他の企業債償還金	1,180	企業債償還元金 (定期償還分)
3 他会計借入金償還金	14,880			
1 他会計借入金償還金	14,880	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	14,880	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			681,613	

令和 7 年度胎内市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	104,666
減価償却費	359,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
引当金の増減額 (△は減少)	419
長期前受金戻入額	△ 204,703
支払利息	58,615
固定資産除却費	23,700
未収金の増減額 (△は増加)	15,092
未払金の増減額 (△は減少)	1,160
小計	358,064
利息の支払額	△ 58,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 163,534
国庫補助金による収入	61,818
一般会計からの補助金による収入	10,450
工事負担金による収入	1,055
排水設備設置融資預託金による支出	△ 1,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,211
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,750
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 484,919
その他の企業債の償還による支出	△ 1,180
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,229
資金増加額 (又は減少額)	16,009
資金期首残高	106,209
資金期末残高	122,218

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		6,819	3,424	10,243	1,994	12,237
前 年 度		2 ()		6,143	3,100	9,243	1,855	11,098
比 較		()		676	324	1,000	139	1,139

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,757				24		
	前 年 度	2,397						
	比 較	360				24		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		611				32	3,424
	前 年 度		615				88	3,100
比 較		△ 4				△ 56	324	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		6,819	3,424	10,243	1,994	12,237
前 年 度		2 ()		6,143	3,100	9,243	1,855	11,098
比 較		()		676	324	1,000	139	1,139

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,757				24		
	前 年 度	2,397						
	比 較	360				24		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		611				32	3,424
	前 年 度		615				88	3,100
比 較		△ 4				△ 56	324	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	676	給与改定に 伴う増減分	301	令和6年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	71		
		その他の 増減分	304	人事異動等	
手 当	324	制度改正に 伴う増減分	174	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	150	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,200	
	平均給与月額 (円)	307,707	
	平均年齢 (歳)	36.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	254,300	
	平均給与月額 (円)	263,080	
	平均年齢 (歳)	34.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和6年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~20% (5%~20%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
汚泥運搬業務委託料	32,630	令和4年度 ～ 令和6年度	18,453	令和7年度 ～ 令和8年度	12,706	12,706

令和7年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		120,825	
	ロ 建 物	976,238		
	減価償却累計額	△171,410	804,828	
	ハ 構 築 物	7,647,651		
	減価償却累計額	△1,301,553	6,346,098	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,742,047		
	減価償却累計額	△636,431	1,105,616	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	146		
	減価償却累計額	△128	18	
	有形固定資産合計		8,377,385	
	固定資産合計			8,377,385
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		122,218	
	(2) 未 収 金		28,941	
	貸倒引当金		△222	28,719
	流動資産合計			150,937
	資 産 合 計			8,528,322

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,587,457		
ロ その他の企業債	710		
企業債合計		3,588,167	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	323,486		
他会計借入金合計		323,486	
(3) 引当金		3,930	
固定負債合計			3,915,583
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	491,229		
ロ その他の企業債	1,180		
企業債合計		492,409	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	14,880		
他会計借入金合計		14,880	
(3) 未払金		19,130	
(4) 引当金		1,068	
流動負債合計			527,487
5 繰延収益			
長期前受金		5,996,577	
長期前受金収益化累計額		△1,515,313	
繰延収益合計			4,481,264
負債合計			8,924,334

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	61,640		
ロ 他 会 計 補 助 金	235		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729		
資 本 剰 余 金 合 計		71,604	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	467,616		
欠 損 金 合 計		467,616	
剰 余 金 合 計			△396,012
資 本 合 計			△396,012
負 債 資 本 合 計			8,528,322

令和6年度胎内市農業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	114,218		
(2) その他の営業収益	1,227	115,445	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	122,222		
(2) 総係費	11,672		
(3) 減価償却費	345,297		
(4) 資産減耗費	40,200	519,391	
		<hr/>	
営業損失			403,946
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	324,905		
(2) 長期前受金戻入	210,051		
(3) 雑収益	41	534,997	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	62,626		
(2) 雑支出	230	62,856	472,141
		<hr/>	<hr/>
経常利益			68,195
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	274		
(2) その他特別損失	13	287	△287
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			67,908
前年度繰越欠損金			640,190
当年度未処理欠損金			<hr/>
			<hr/> <hr/>

令和6年度胎内市農業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		120,825	
	ロ 建 物	976,238		
	減価償却累計額	<u>△142,841</u>	833,397	
	ハ 構 築 物	7,646,895		
	減価償却累計額	<u>△1,084,503</u>	6,562,392	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,602,641		
	減価償却累計額	<u>△522,965</u>	1,079,676	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	146		
	減価償却累計額	<u>△100</u>	46	
	有形固定資産合計		<u>8,596,336</u>	
	固定資産合計			<u>8,596,336</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		106,209	
	(2) 未 収 金		44,033	
	貸倒引当金		<u>△220</u>	43,813
	流動資産合計			<u>150,022</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,746,358</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,770,936		
ロ その他の企業債	1,890		
企業債合計		3,772,826	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	338,366		
他会計借入金合計		338,366	
(3) 引当金		3,275	
固定負債合計			4,114,467
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	484,919		
ロ その他の企業債	1,180		
企業債合計		486,099	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	14,880		
他会計借入金合計		14,880	
(3) 未払金		17,970	
(4) 引当金		976	
流動負債合計			519,925
5 繰延収益			
長期前受金		5,923,254	
長期前受金収益化累計額		△1,310,610	
繰延収益合計			4,612,644
負債合計			9,247,036

資 本 の 部

(単位：千円)

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	61,640		
ロ 他 会 計 補 助 金	235		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	9,729		
資 本 剰 余 金 合 計		71,604	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	572,282		
欠 損 金 合 計		572,282	
剰 余 金 合 計			△500,678
資 本 合 計			△500,678
負 債 資 本 合 計			8,746,358

